



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有 当社ホームページ等
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,869	14.6	1,609	0.1	1,587	△2.0	1,125	8.9
29年3月期	26,057	2.6	1,608	△7.0	1,621	△3.8	1,034	△1.6

(注) 包括利益 30年3月期 793百万円 (△22.0%) 29年3月期 1,017百万円 (49.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	83.79	—	9.2	9.1	5.4
29年3月期	76.96	—	8.9	10.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 16百万円 29年3月期 △17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,647	12,498	67.0	930.02
29年3月期	16,230	11,973	73.8	890.95

(参考) 自己資本 30年3月期 12,498百万円 29年3月期 11,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,300	△3,864	961	3,393
29年3月期	2,926	△2,367	△681	3,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	26.0	2.3
30年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	23.9	2.1
31年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		23.7	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭 30年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭

31年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当4円00銭

特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、30年3月期の利益還元方針の中で検討してまいります。なお、利益還元方針につきましては、【添付資料】4ページ1. 経営成績「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,118	4.8	585	△23.8	537	△29.6	376	△18.5	27.98
通期	31,369	5.0	1,643	2.1	1,559	△1.8	1,091	△3.0	81.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	13,439,142株	29年3月期	13,439,142株
30年3月期	40株	29年3月期	40株
30年3月期	13,439,102株	29年3月期	13,439,102株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	763	2.4	252	8.4	250	△1.0	276	8.7
29年3月期	745	1.4	232	△12.5	253	7.3	254	△3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	20.57	—
29年3月期	18.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	5,107		4,776		93.5	355.41		
29年3月期	5,009		4,769		95.2	354.87		

(参考) 自己資本 30年3月期 4,776百万円 29年3月期 4,769百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期、国内部門の(株)ダイオーズ ジャパンでは、「エリア担当制拡販システム」をベースとした新規獲得専門部署の拡充と、既存顧客へのサービスを行うルート部門の更なる質的レベルアップのための増強を実施しました。また、環境商材への全国的なニーズの高まりからサービス提供網を拡大するとともに、飲料商材においては大口ユーザー向けに機能を充実させたより利便性の高い大型コーヒーマシンの導入等、顧客満足度の向上に向けた施策を実行しました。加えて例年通りに積極拡販を実行した事で、取扱商品であるコーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバー等の飲料関連商品、クリーンケアサービス、ダイオーズカバーオール等の環境関連商品の全般において契約顧客件数が順調に増加し、当期末における契約既存顧客数は過去最高を更新しました。これらの結果、売上高については121億10百万円(前期比9.6%増)となり、7期連続での増収、5期連続での過去最高を更新しました。

一方、新規顧客が予定以上に獲得できた事に加えて既存契約顧客の解約が想定を下回った事により、機器購入費用等の販売促進に関わる費用が増加し、単年度レベルでの利益計画のマイナス要因にはなりました。しかしこれは当社のような積み上げ式ビジネスの特徴でもあり、将来の利益を確保するための施策として機会を逃す事なく積極投資をする事が特に重要であると考えております。実際に当期も過去からの積極投資が功を奏した結果、営業利益は10億15百万円(前期比5.3%増)となり、3期連続での過去最高益を更新しました。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成30年3月期末時点で4.1%と前期末の4.5%と比べて0.4%低下しました。米国では失業率5.0%でほぼ完全雇用と言われておりますので、それを大きく下回る状況下では人手不足が深刻になっております。特にトランプ政権による移民流入制限政策により深刻な人材不足にあえぐシリコンバレー地区などでは、従業員の確保や引き留めのために当社の主業たるオフィスコーヒーサービス(OCS)の需要が強まり、福利厚生の高付加価値化が顕著になってまいりました。前々期までは厳しい状況が続いていたテキサス州・オクラホマ州など原油・天然ガスなどに大きく関連した地区でも、エネルギー相場の安定化とともに景気は上向いて来ております。

そのような環境下、当社米国部門では2024年3月期までに全米展開の概ね完成と年商2億5千万ドル到達の長期目標を掲げており、当期は従来型のオフィスコーヒーサービス(OCS)事業に加え、高付加価値型OCS事業のノウハウ取り込みと事業モデル整備に着手いたしました。

その第一歩として、6月にワシントン州シアトル市を本社とするBlue Tiger Coffee Inc.を買収し、Daiohs U.S.A. Inc.の子会社といたしました。Blue Tiger社の事業は従来のOCSにプレミアム感を充実させ、サラダやスナック、フルーツなどの賞味期間が短い商品も幅広く揃えて提供するもので、ハイテクや金融業界を始めとしたホワイトカラー人材の獲得競争が激しい業界では比較的安価な従業員福利厚生として強い需要が見られるものです。当社が行っていた従来型OCSとは共通する部分もあるものの、顧客サービスや運営ノウハウが大きく異なることから、当面は別会社として運営をしていく計画です。現時点で、Blue Tiger社では西海岸を中心に6拠点で事業展開をしており、今後拡大を準備しております。

これに加え、既存の従来型OCS事業でも分店による出店が2拠点、M&Aを通じた新規市場への出店が2拠点と計4拠点を増加いたしました。上記の結果、当社の全米での展開は23州66拠点(Daiohs U.S.A. 60拠点、Blue Tiger 6拠点)となっております。

また、従来型OCS事業の既存拠点でも営業陣容を拡大させ、新規顧客獲得による売上増大を目指しました。

以上の結果、売上高はドルベースでは前期比16.3%増となり、円換算では177億70百万円(前期比18.2%増)となりました。

一方、利益面では既存のOCS事業が増益となりましたが、子会社化したBlue Tiger社の初期赤字や「顧客関連資産」の償却費用の発生により、営業利益は7億1百万円(前年同四半期比8.4%減、ドルベースでは9.9%減)の減益となりました。

以上の結果、平成30年3月期の連結業績は、売上高298億69百万円(前期比14.6%増)、売上総利益170億36百万円(前期比14.7%増)、営業利益16億9百万円(前期比0.1%増)、経常利益15億87百万円(前期比2.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益11億25百万円(前期比8.9%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は186億47百万円で、前期比24億16百万円増加となりました。

流動資産は88億15百万円で、前期比10億73百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が3億62百万円、「売掛金」が1億89百万円、「商品及び製品」が1億89百万円増加したことによるものです。固定資産は98億31百万円で、前期比13億43百万円増加となりました。これは主に「顧客関連資産」が9億36百万円、「工具、器具及び備品」が3億16百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は61億49百万円で、前期比18億91百万円増加となりました。「1年内返済予定の長期借入金」が4億16百万円、「長期借入金」が12億29百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は124億98百万円で、前期比5億25百万円増加となりました。これは主に「利益剰余金」が8億57百万円増加、「為替換算調整勘定」が3億32百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末から3億62百万円増加して、33億93百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億0百万円の資金増加(前連結会計年度は29億26百万円の資金増加)となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益(15億94百万円)、非資金取引である減価償却費(23億15百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払(6億22百万円)が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億64百万円の資金流出(前連結会計年度は23億67百万円の資金流出)となりました。これは主に有形固定資産の取得(22億60百万円)、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(10億74百万円)、事業譲受による支出(5億77百万円)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億61百万円の資金増加(前連結会計年度は6億81百万円の資金流出)となりました。資金増加の要因としましては、長期借入れによる収入(22億16百万円)が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、短期借入金及び長期借入金の返済による支出(9億86百万円)、配当金の支払(2億68百万円)が主なものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率(%)	79.4	74.4	71.7	73.8	67.0
時価ベースの自己資本比率(%)	97.1	83.9	89.9	86.9	88.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.8	0.7	0.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	313.8	152.8	95.0	82.5	46.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内部門を担当する(株)ダイオーズ ジャパンの今後の見通しは、以下のとおりです。

ニーズの高まりに応えるため、環境商品のサービス提供網を拡充します。また、新商材の投入によって既存顧客の満足度向上を図り、積極拡販を継続する事で期末契約顧客件数の更なる増大を目指します。利益確保への懸念材料としては物流費用の高騰がありますが、自社物流の拡大、および中間物流拠点の見直し、ピュアウォーター工場の新設、立地拠点の見直しを実行し利益マイナス方向への影響を抑え込みます。

業績の見通しについては、積み上げ式ビジネスの特徴と言えますが、当期末での契約顧客件数が過去最高を更新している事から従来通りの営業活動を確実に継続する事で売上、利益共に当期実績を更新し、過去最高を更新できる見通しとなっております。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. の今後の見通しは、以下のとおりです。

米国の人手不足の深刻化をビジネスチャンスと考え、当事業に対する需要は引き続き堅調であり、自力売上成長のチャンスは大きいと判断しております。

2014年4月から開始した10か年計画は順調に推移しており、売上伸長はむしろ想定よりも早いペースで進捗しています。次期は、このスピードを更に加速して拠点別のモデル売上到達に向けた成長管理を強化する一年と位置付けております。

既存の従来型OCS事業では、引き続き拠点毎のモデル売上到達状況を考慮しながら新規顧客獲得のための営業体制大幅拡充に努力し、長期的利益に資する売上増加を狙ってまいります。また、子会社化したばかりの高付加価値型OCS事業（Blue Tiger社）では、当社の売上規模別モデル経営の考え方を導入し、同事業の最適な運営構造を模索・構築していくとともに、営業強化や新規出店による売上増加を目指してまいります。そのため、単年度ベースでは顧客基盤拡大の先行投資の一年になる見通しです。

上記の要因により、次期の米国部門ではドルベースで9.1%の増収と5.7%の減益を見込んでおります。

以上のことから、平成31年3月期の連結業績予想に関しましては、売上高313億69百万円、営業利益16億43百万円、経常利益15億59百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10億91百万円を見込んでおります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率（55%）を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、平成30年5月15日の取締役会において、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金5円を加えた20円の配当を行うことを決議いたしました。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金4円を加えた19円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,031,528	3,393,616
売掛金	2,780,491	2,970,053
リース投資資産	325,225	318,391
商品及び製品	1,062,755	1,251,755
仕掛品	4,321	5,181
原材料及び貯蔵品	121,190	109,653
繰延税金資産	122,958	203,015
その他	314,893	588,615
貸倒引当金	△21,076	△24,509
流動資産合計	7,742,289	8,815,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,416,386	1,498,719
減価償却累計額	△1,036,741	△1,068,146
建物及び構築物(純額)	379,644	430,572
機械装置及び運搬具	1,940,173	2,115,004
減価償却累計額	△1,449,731	△1,571,087
機械装置及び運搬具(純額)	490,441	543,917
工具、器具及び備品	5,914,206	6,734,420
減価償却累計額	△3,681,659	△4,185,853
工具、器具及び備品(純額)	2,232,547	2,548,567
レンタル資産	3,198,734	3,493,732
減価償却累計額	△1,812,459	△2,053,015
レンタル資産(純額)	1,386,275	1,440,717
土地	646,027	758,456
建設仮勘定	38,802	22,086
有形固定資産合計	5,173,739	5,744,318
無形固定資産		
のれん	121,491	57,123
顧客関連資産	2,441,634	3,377,857
その他	53,174	91,491
無形固定資産合計	2,616,300	3,526,473
投資その他の資産		
投資有価証券	212,836	219,445
繰延税金資産	92,085	1,852
その他	412,922	359,166
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	698,452	561,073
固定資産合計	8,488,492	9,831,865
資産合計	16,230,782	18,647,640

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,070	692,900
短期借入金	1,035,330	887,440
1年内返済予定の長期借入金	242,330	658,865
未払法人税等	142,726	173,468
未払費用	425,388	468,780
賞与引当金	207,180	251,396
その他	813,297	821,625
流動負債合計	3,420,323	3,954,477
固定負債		
長期借入金	540,568	1,769,781
繰延税金負債	60,285	122,843
資産除去債務	36,917	37,117
その他	199,108	264,787
固定負債合計	836,880	2,194,529
負債合計	4,257,203	6,149,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	9,454,723	10,311,939
自己株式	△46	△46
株主資本合計	11,635,246	12,492,463
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,362	6,210
為替換算調整勘定	331,968	△40
その他の包括利益累計額合計	338,331	6,170
純資産合計	11,973,578	12,498,633
負債純資産合計	16,230,782	18,647,640

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,057,891	29,869,378
売上原価	11,203,317	12,833,186
売上総利益	14,854,574	17,036,192
販売費及び一般管理費		
給与手当	5,109,962	6,114,659
福利厚生費	482,547	597,152
貸倒引当金繰入額	24,048	22,532
賞与引当金繰入額	200,509	240,218
減価償却費	1,619,858	1,935,884
のれん償却額	82,275	68,282
その他	5,726,667	6,447,508
販売費及び一般管理費合計	13,245,868	15,426,238
営業利益	1,608,706	1,609,954
営業外収益		
受取利息	2,470	694
受取配当金	10,654	12,688
仕入割引	19,015	17,044
持分法による投資利益	—	16,842
債務勘定整理益	11,685	14,254
その他	24,512	22,025
営業外収益合計	68,337	83,549
営業外費用		
支払利息	35,202	78,477
持分法による投資損失	17,282	—
為替差損	1,804	23,896
その他	1,739	3,208
営業外費用合計	56,028	105,582
経常利益	1,621,015	1,587,921
特別利益		
固定資産売却益	91,436	14,172
特別利益合計	91,436	14,172
特別損失		
固定資産除却損	1,848	7,751
債務保証履行損失	119,536	—
その他	227	33
特別損失合計	121,613	7,784
税金等調整前当期純利益	1,590,838	1,594,309
法人税、住民税及び事業税	557,674	398,605
法人税等調整額	△1,126	69,706
法人税等合計	556,548	468,311
当期純利益	1,034,289	1,125,998
親会社株主に帰属する当期純利益	1,034,289	1,125,998

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,034,289	1,125,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,457	△151
為替換算調整勘定	△16,071	△332,040
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,954	31
その他の包括利益合計	△16,569	△332,161
包括利益	1,017,720	793,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,017,720	793,837
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	8,702,655	△46	10,883,178
当期変動額					
剰余金の配当			△282,221		△282,221
親会社株主に帰属する当期純利益			1,034,289		1,034,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	752,068	—	752,068
当期末残高	1,051,135	1,129,434	9,454,723	△46	11,635,246

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,905	349,995	354,901	11,238,079
当期変動額				
剰余金の配当				△282,221
親会社株主に帰属する当期純利益				1,034,289
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,457	△18,026	△16,569	△16,569
当期変動額合計	1,457	△18,026	△16,569	735,499
当期末残高	6,362	331,968	338,331	11,973,578

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	9,454,723	△46	11,635,246
当期変動額					
剰余金の配当			△268,782		△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,125,998		1,125,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	857,216	—	857,216
当期末残高	1,051,135	1,129,434	10,311,939	△46	12,492,463

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,362	331,968	338,331	11,973,578
当期変動額				
剰余金の配当				△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,125,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△151	△332,009	△332,161	△332,161
当期変動額合計	△151	△332,009	△332,161	525,055
当期末残高	6,210	△40	6,170	12,498,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,590,838	1,594,309
減価償却費	1,937,550	2,315,002
のれん償却額	82,275	68,282
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,943	4,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,905	44,216
受取利息及び受取配当金	△14,578	△15,088
支払利息	35,202	78,477
為替差損益(△は益)	1,947	23,830
持分法による投資損益(△は益)	17,282	△16,842
固定資産売却益	△91,436	△14,172
固定資産除却損	1,848	7,751
売上債権の増減額(△は増加)	△202,260	△161,632
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,407	△149,593
リース投資資産の増減額(△は増加)	386	6,834
仕入債務の増減額(△は減少)	24,212	△31,789
未払費用の増減額(△は減少)	38,012	42,089
未払消費税等の増減額(△は減少)	△44,616	96,254
その他	146,420	86,089
小計	3,426,526	3,978,030
利息及び配当金の受取額	14,578	15,088
利息の支払額	△35,467	△70,379
法人税等の支払額	△479,392	△622,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,926,246	3,300,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,756,120	△2,260,970
有形固定資産の売却による収入	316,539	23,691
無形固定資産の取得による支出	△14,527	△37,877
関係会社株式の取得による支出	△12,416	—
貸付金の回収による収入	1,035	30,000
事業譲受による支出	△906,485	△577,271
事業譲渡による収入	15,326	32,513
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,074,857
その他	△10,698	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,367,346	△3,864,368

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△163,545	△110,810
長期借入れによる収入	—	2,216,200
長期借入金の返済による支出	△235,504	△875,221
配当金の支払額	△282,268	△268,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,318	961,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,165	△34,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△124,583	362,088
現金及び現金同等物の期首残高	3,156,111	3,031,528
現金及び現金同等物の期末残高	3,031,528	3,393,616

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては(株)ダイオーズ ジャパンが、米国においてはDaiohs U.S.A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(株)ダイオーズ ジャパン、「米国」(Daiohs U.S.A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国			
売上高					
外部顧客への売上高	11,027,900	15,028,033	26,055,933	1,958	26,057,891
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,589	—	10,589	△10,589	—
計	11,038,489	15,028,033	26,066,522	△8,631	26,057,891
セグメント利益	964,884	765,136	1,730,021	△121,315	1,608,706
セグメント資産	5,795,251	8,960,941	14,756,192	1,474,589	16,230,782

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位: 千円)

非連結子会社からの経営指導料等	1,958
連結消去	△10,589
合計	△8,631

セグメント利益 (単位: 千円)

全社費用(注)	△512,864
連結消去	391,548
合計	△121,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産 (単位:千円)

全社資産(注)	4,107,197
連結消去	△2,632,607
合計	1,474,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,092,680	17,770,137	29,862,818	6,560	29,869,378
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,000	—	10,000	△10,000	—
計	12,102,680	17,770,137	29,872,818	△3,439	29,869,378
セグメント利益	1,015,855	701,042	1,716,897	△106,943	1,609,954
セグメント資産	6,386,326	10,707,635	17,093,961	1,553,678	18,647,640

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高 (単位:千円)

非連結子会社からの経営指導料等	6,560
連結消去	△10,000
合計	△3,439

セグメント利益 (単位:千円)

全社費用(注)	△511,336
連結消去	404,393
合計	△106,943

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の営業費用であります。

セグメント資産 (単位:千円)

全社資産(注)	4,057,764
連結消去	△2,504,085
合計	1,553,678

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であり、その主なものは当社での現金及び預金、管理部門に係る資産であります。

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来より、純粋持株会社である当社を報告セグメントの「日本」に含めていましたが、日本国内の事業会社である株式会社ダイオーズ ジャパンの業績を明確にするため、当連結会計年度より「調整額」の区分に変更することとしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	890円95銭	930円2銭
1株当たり当期純利益金額	76円96銭	83円79銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,973,578	12,498,633
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,973,578	12,498,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,439	13,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,034,289	1,125,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,034,289	1,125,998
期中平均株式数(千株)	13,439	13,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。